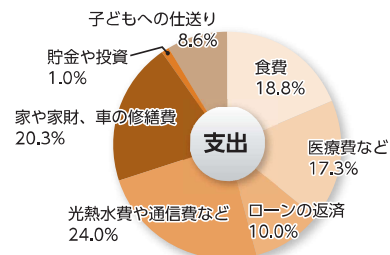
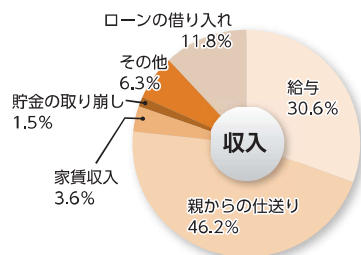


市の決算を家計に置き換えてみると

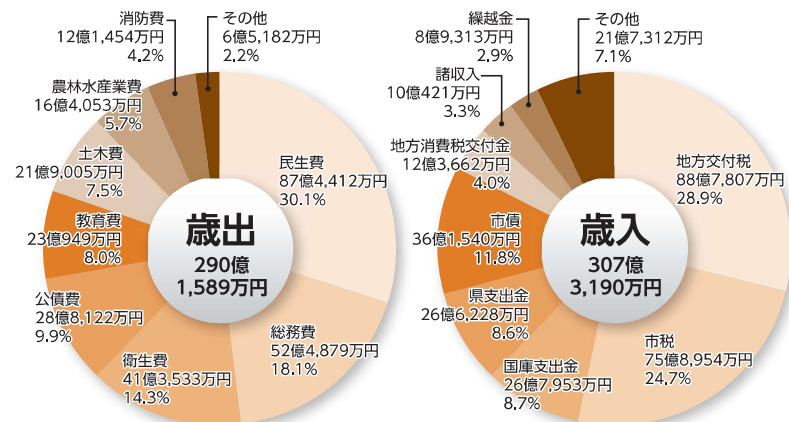
市の一般会計決算額を年収552万円*の家計に置き換えてみました。

※平成30年国民生活基礎調査の1世帯当たりの平均所得金額を参考に算出。



- ※1 人件費…市職員の給与や手当などを支払うための経費
 ※2 扶助費…医療に関する経費や、生活保護・児童手当の給付、私立保育園の運営補助などにかかる経費
 ※3 公債費…国や金融機関から借りたお金の返済にかかる経費
 ※4 物件費…電気料金や消耗品の購入費、委託料など
 ※5 補助費等…各種団体に対する補助にかかる経費
 ※6 維持補修費・普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設や改修などにかかる経費
 ※7 繰出金…特別会計の歳入を補うための経費

平成30年度一般会計決算



市民1人当たりに使われたお金
44万3千円

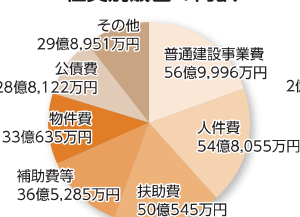
市民1人当たりが負担した市税
11万6千円

人口 65,510人
(前年比 ▲646人)

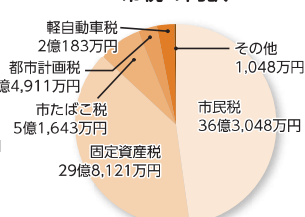
世帯数 26,135世帯
(前年比 +188世帯)

(平成31年3月31現在)

性質別歳出の内訳



市税の内訳



用語の解説

民生費…児童、高齢者、障害者などの社会福祉にかかる経費
 総務費…庁舎の管理や税金徴収、住民票などの発行にかかる経費
 衛生費…旭中央病院への負担金、健康増進、疾病予防、環境保全などにかかる経費
 公債費…事業を行うために国や銀行などから借り入れたお金の返済にかかる経費
 教育費…学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 土木費…道路や公園などの整備や維持管理にかかる経費
 農林水産業費…農林水産業の振興にかかる経費
 消防費…消防、防災などにかかる経費
 その他…議会の運営、商工・観光や就労支援などにかかる経費



皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか、市税の負担や市の財産、市が借りているお金はどのくらいなのかなど、市の財政事情を皆さんに知ってもらうため、決算と予算執行状況を公表します。

一般会計決算

平成30年度一般会計の決算は、歳入307億3,190万円、歳出290億1,589万円で、歳入歳出差引額17億1,601万円から、翌年度に繰り越すべき財源6億4,615万円を控除した実質収支額は、10億6,986万円となりました。

歳入の構成比は、地方交付税が28.9%（88億7,807万円）で最も高く、市税が24.7%（75億8,954万円）で続いています。

歳出の構成比で最も高いのが民生費の30.1%（87億4,412万円）で、総務費18.1%（52億4,879万円）、衛生費14.3%（41億3,533万円）が続きます。

問い合わせ先
財政課財政班

☎ 62・5316

④ 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを、三つに区分して表示したものです。市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末資金残高 A	35億7千万円	42億3千万円	▲6億6千万円
業務活動収支 B (2-1)	40億8千万円	37億4千万円	3億4千万円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など	360億4千万円	378億7千万円	▲18億3千万円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など	401億2千万円	416億1千万円	▲14億9千万円
投資活動収支 C (2-1)	▲31億6千万円	▲22億2千万円	▲9億4千万円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など	55億1千万円	48億6千万円	6億5千万円
2. 収入 国庫補助金、貸付金元金回収など	23億5千万円	26億4千万円	▲2億9千万円
財務活動収支 D (2-1)	2億2千万円	▲21億8千万円	24億円
1. 支出 地方債等償還支出	46億9千万円	47億6千万円	▲7千万円
2. 収入 地方債等発行収入	49億1千万円	25億8千万円	23億3千万円
本年度資金収支額 E (B+C+D)	11億4千万円	▲6億6千万円	18億円
本年度末資金残高 F (A+E)	47億1千万円	35億7千万円	11億4千万円
本年度末歳計外現金残高 G	2億2千万円	2億円	2千万円
本年度末資金残高 (F+G)	49億3千万円	37億7千万円	11億6千万円

財務4表から分かること(主な分析指標)

1. 市民1人当たりの資産、負債、行政コスト

資産合計や負債合計、純行政コストの金額を人口で除して市民1人当たりの金額とすることで、皆さんにとって分かりやすく前年との比較や他自治体との比較がしやすくなります。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
資 産	2,345千円	2,314千円	31千円
負 債	900千円	891千円	9千円
行政コスト	557千円	581千円	▲24千円

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に当たるかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

	平成30年度	平成29年度	増 減
歳入額対資産比率	3.0年	3.0年	0.0ポイント

歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているのかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に当たり、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
純資産比率	61.6%	61.5%	0.1ポイント

純資産比率＝純資産合計／資産合計

4. 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入れによってどれくらい資金を調達しているかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
将来世代負担比率	44.1%	43.7%	0.4ポイント

将来世代負担比率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計

5. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比べることで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
受益者負担の割合	7.7%	7.6%	0.1ポイント

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

6. 基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。黒字であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
基礎的財政収支	15億2,177万円	43億7,786万円	▲28億5,609万円

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支

7. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

	平成30年度	平成29年度	増 減
有形固定資産減価償却率	61.2%	59.4%	1.8ポイント

有形固定資産原価償却率＝減価償却累計額／取得価額

平成30年度決算(一般会計・特別会計・企業会計)

財務4表とは、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた地方公計制度に基づいて作成したものです。

「財務4表」を公表します

① 貸借対照表
(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて、「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部(これまで積み上げてきた資産)			
1. 固定資産	1,365億3千万円	1,372億5千万円	▲7億2千万円
(1)有形固定資産 道路、上下水道、学校、庁舎など	942億5千万円	940億円	2億5千万円
(2)投資その他の資産 長期貸付金、出資金など	422億8千万円	432億5千万円	▲9億7千万円
2. 流動資産	177億9千万円	164億5千万円	13億4千万円
(1)現金預金	49億3千万円	37億7千万円	11億6千万円
(2)基金 財政調整基金、減価基金	110億1千万円	107億5千万円	2億6千万円
(3)その他	18億5千万円	19億3千万円	▲8千万円
資産合計 (1+2)	1,543億2千万円	1,537億円	6億2千万円

負債の部(将来の世代が負担する金額)			
1. 固定負債 市債、退職手当引当金など	537億8千万円	537億8千万円	0千万円
2. 流動負債 1年以内償還予定の市債、賞与引当金など	54億7千万円	54億3千万円	4千万円
負債合計 A (1+2)	592億5千万円	592億1千万円	4千万円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計 B	950億7千万円	944億9千万円	5億8千万円
負債・純資産合計 (A+B)	1,543億2千万円	1,537億円	6億2千万円

② 行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、それに対しサービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を表したものです。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加えたものが、当該年度の純行政コストとなります。

科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用			
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	52億3千万円	54億3千万円	▲2億円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	94億4千万円	92億4千万円	2億円
3. その他のコスト 支払利息、徴収不納引当金繰入金など	12億円	16億1千万円	▲4億1千万円
4. 移転費用 補助金、社会保障給付など	238億7千万円	254億9千万円	▲16億2千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	397億4千万円	417億7千万円	▲20億3千万円
経常収益			
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	30億8千万円	31億6千万円	▲8千万円
純経常行政コスト C (A-B)	366億6千万円	386億1千万円	▲19億5千万円
臨時損失 D	0千万円	0千万円	0千万円
臨時利益 E	0千万円	1千万円	▲1千万円
純行政コスト (C+D-E)	366億6千万円	386億円	▲19億4千万円

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末純資産残高 A	944億9千万円	944億2千万円	7千万円
純行政コスト(▲) B	▲366億6千万円	▲386億円	19億4千万円
財源 C	372億4千万円	386億7千万円	▲14億3千万円
(1)税収等	244億2千万円	287億6千万円	▲43億4千万円
(2)国庫補助金	128億2千万円	99億1千万円	29億1千万円
本年度差額 D (B+C)	5億8千万円	7千万円	5億1千万円
その他 E	0千万円	0千万円	0千万円
本年度純資産変動額 F (D+E)	5億8千万円	7千万円	5億1千万円
本年度純資産残高 (A+F)	950億7千万円	944億9千万円	5億8千万円



①令和2年3月完成予定の海上保育所
②子どもたちの健やかな成長を支援

9月末現在で、歳入の収入率は約52・5%、歳出の執行率は約36・4%です。
歳出で最も大きいのは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費、続いて衛生費、総務費です。
現在執行している主な事業には、子ども医療費助成事業や、海上保育所改築事業などがあり、子どもたちの健やかな成長を支援することにも、安心して子育てができるよう、子育て家庭の負担軽減や保育環境の整備を進めています。



本年度の主な事業だね

令和元年度の 予算の執行状況を紹介します

令和元年度 予算の執行状況

一般会計

(令和元年9月30日現在)

歳出 予算現額 325億4,477万円
支出済額 118億4,175万円
予算執行率 36.4%

歳入 予算現額 325億4,477万円
収入済額 170億7,408万円
予算収入率 52.5%

支出済額(執行率)

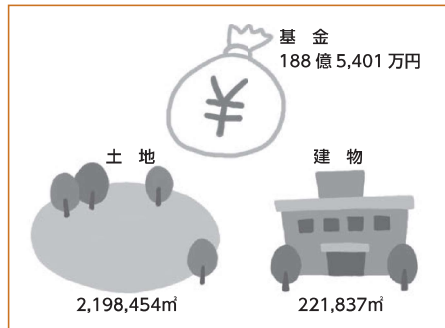
議会費	1億333万円	45.7%
総務費	14億2,826万円	40.3%
民生費	37億2,489万円	38.5%
衛生費	18億6,854万円	33.8%
農林水産業費	2億2,760万円	23.3%
商工費	2億3,332万円	62.1%
土木費	9億5,804万円	28.4%
消防費	4億9,296万円	40.1%
教育費	13億568万円	29.3%
その他	14億9,913万円	47.3%

収入済額(収入率)

59.6%	45億96万円	市税
58.1%	7億247万円	地方消費税交付金
77.5%	76億3,362万円	地方交付税
39.1%	1億3,938万円	分担金及び負担金
51.0%	2億9,494万円	使用料及び手数料
31.9%	10億8,262万円	国庫支出金
13.9%	2億5,360万円	県支出金
149.7%	17億1,601万円	繰越金
48.6%	4億4,858万円	諸収入
5.3%	3億190万円	その他

市の財産

(令和元年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(令和元年9月30日現在)

事業内容	現在高
道路整備などに	48億8,140万円
学校建設などに	41億3,545万円
地域振興などに	34億7,782万円
消防・防災などに	8億6,428万円
衛生施設などに	8億3,442万円
農業基盤整備などに	4億7,357万円
保育所建設などに	2億6,779万円
その他	1億5,617万円
臨時財政対策債	117億2,361万円
小計	268億1,451万円
病院事業に	206億9,328万円
下水道事業に	34億2,207万円
水道事業に	6億4,227万円
小計	247億5,762万円
合計	515億7,213万円

決算における主な事業

事業名	決算額
新庁舎建設事業	20億5,945万円
定住促進奨励金交付事業	2,610万円
子ども医療費助成事業	2億1,302万円
民間教育・保育施設改築等事業	1億3,941万円
環境衛生事務費	2億5,525万円
園芸生産強化支援事業	8,180万円
水田農業構造改革推進事業	8,618万円
商業活性化推進事業	2,082万円
観光資源創出プロモーション事業	1,062万円
旭中央病院アクセス道整備事業	2億3,098万円
道路新設改良事業	1億7,311万円
消防施設整備事業	2,270万円
消防団活動費	3,646万円
小学校大規模改築事業	670万円
中学校大規模改築事業	6,232万円

特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計	歳入決算額	32億8,752万円
	歳出決算額	32億8,752万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	歳入決算額	84億9,914万円
	歳出決算額	80億9,120万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	歳入決算額	7,921万円
	歳出決算額	7,062万円
後期高齢者医療特別会計	歳入決算額	6億1,337万円
	歳出決算額	6億176万円
介護保険事業特別会計	歳入決算額	50億9,115万円
	歳出決算額	49億3,457万円
下水道事業特別会計	歳入決算額	5億9,831万円
	歳出決算額	5億3,721万円
農業集落排水事業特別会計	歳入決算額	1億1,952万円
	歳出決算額	1億1,577万円
水道事業会計	収益的収入決算額	15億9,759万円
	収益的支出決算額	13億9,710万円
	資本的収入決算額	1億812万円
	資本的支出決算額	1億7,727万円

二つの比率で健全度をチェック
地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率
チェックする指標には、赤字、借金、借金の返済割合、将来への負担などがあります。これらの指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がとれる「財政健全化団体」となり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。
平成30年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を大きく下回っています(表①)。

●資金不足比率
公営企業の資金不足額を料金収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。平成30年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を大きく下回りました。
市債(市で借りているお金)は有利な地方債です
市ではお金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くならないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配戻する)のある有利な地方債を選んで借りています(表②)。

表①: 健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるのかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるのかを示すもの
実質公債費比率	8.2%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるのかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%	—	将来、どの程度の負担が見込まれているのかを示すもの

表②: 市債現在高と地方交付税算入見込額 (令和元年5月31日現在)

